

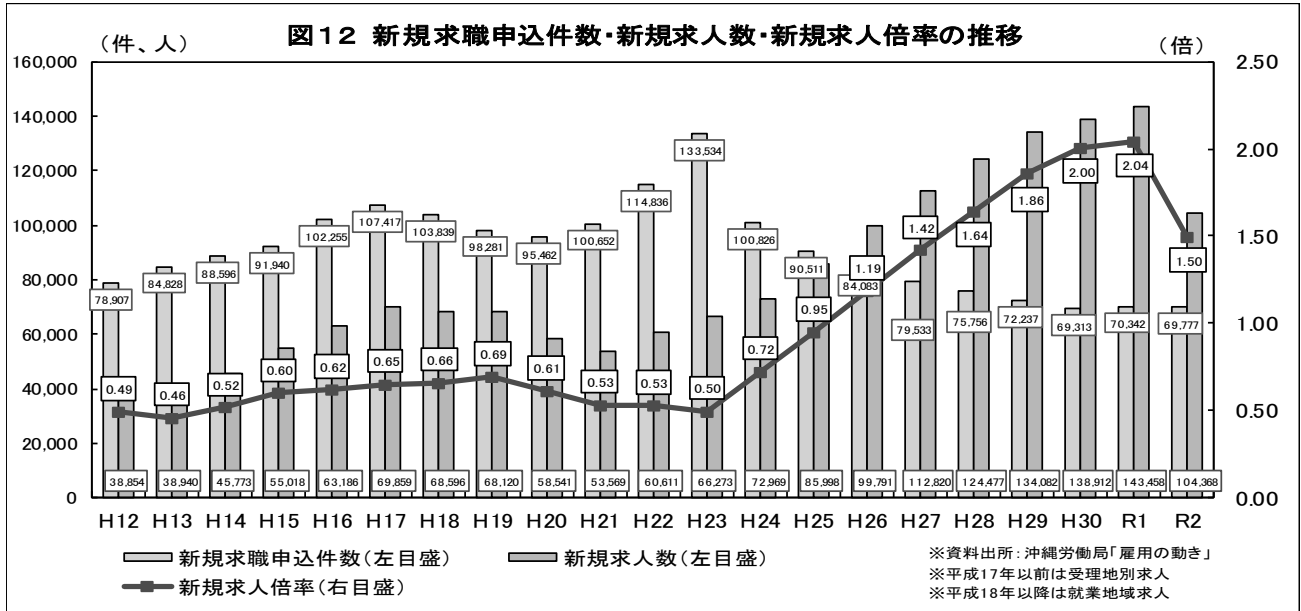
(6) 求人・求職状況

① 求人・求職・求人倍率の推移

新規求職申込件数は、平成23年までは増加傾向で推移していたが、平成24年に前年と比べ大幅に減少して以降は減少傾向にあり、令和2年は69,777件と、前年と比べ565件減少した。

新規求人数は、平成18年から4年連続で減少したものの、増加傾向で推移してきたが、令和2年は104,368人と、前年と比べ39,090人減少した。

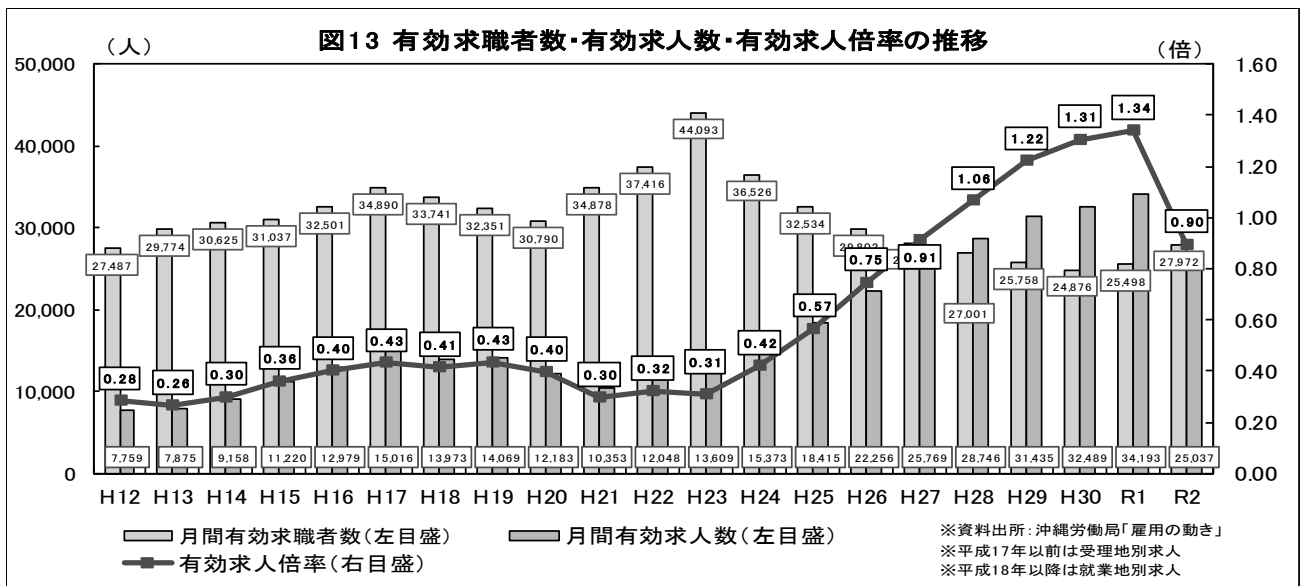
結果、新規求人倍率は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、1.50倍となった。



月間有効求職者数（月平均）は、平成23年までは増加傾向、平成24年以降は減少傾向にあったが、令和元年から増加に転じ。令和2年は27,972人と、前年と比べ2,474人増加した。

月間有効求人数（月平均）は、平成22年以降増加傾向で推移してきたが、令和2年は25,037人と、前年と比べ9,156人減少し、11年ぶりの減少となった。

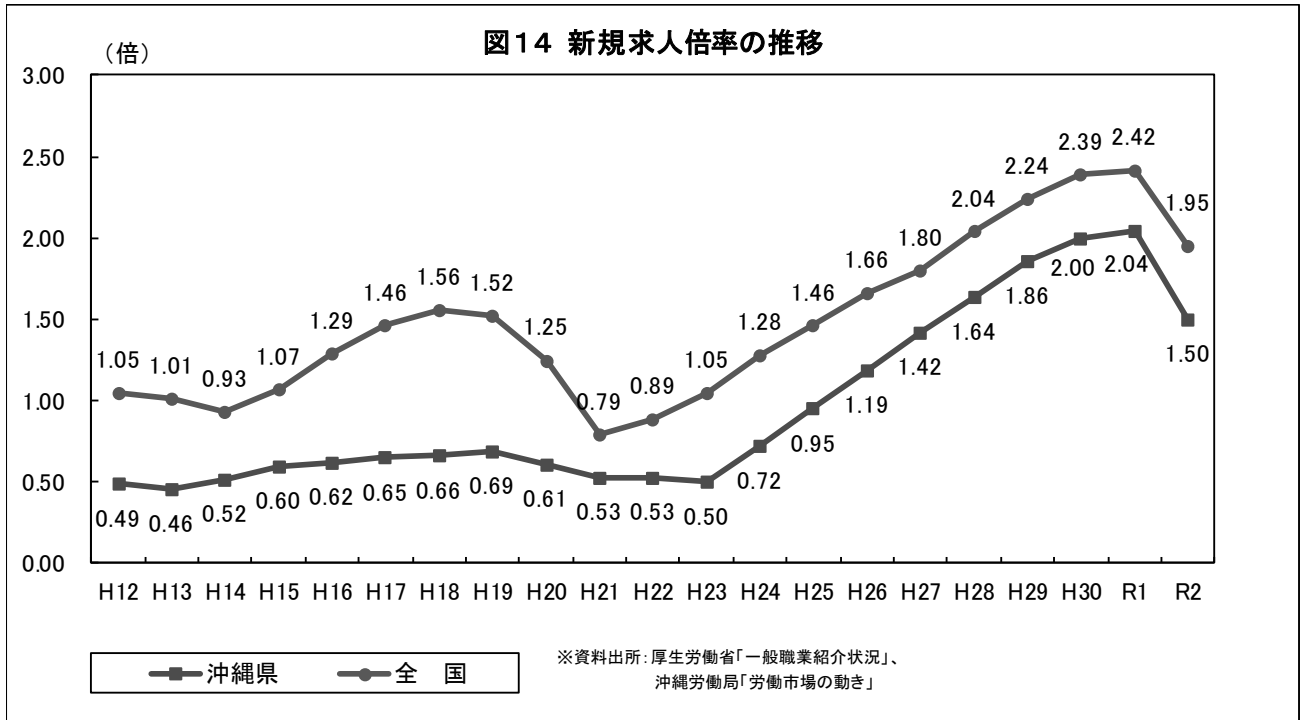
有効求人倍率は、平成19年以降は景気後退の影響を受け低下傾向で推移し、平成21年～平成23年は0.3倍台となった。平成24年以降は景気回復の影響もあり上昇してきたが、令和2年は0.90倍と、前年と比べ0.44ポイント低下し、9年ぶりに低下した。



②新規求人倍率の推移

本県の新規求人倍率は、平成11年以降はゆるやかな上昇傾向で推移し、平成14年から19年まで6年連続で上昇したものの、平成20年以降は低下傾向が続いた。平成24年以降は再び上昇していたが、令和2年は1.50倍と、前年と比べ0.54ポイント低下した。

全国の新規求人倍率は、平成15年からは4年連続で上昇し、平成18年には1.56倍となったものの、平成19年からは3年連続で低下し、平成21年には0.79倍と7年ぶりに1倍台を割り込んだ。平成22年以降は再び上昇していたが、令和2年は1.95倍と、前年と比べ0.47ポイント低下し、11年ぶりに低下した。



③有効求人倍率の推移

本県の有効求人倍率は、平成11年以降はゆるやかな上昇傾向で推移し、平成16年は0.40倍と、平成3年以来13年ぶりの0.4倍台となったものの、平成21年～平成23年は0.3倍台となった。平成24年以降は再び上昇していたが、令和2年は0.90倍と、前年と比べ0.44ポイント低下し、11年ぶりに低下した。

全国の有効求人倍率は、平成15年以降は上昇し、平成18年には1.06倍と、平成4年以来14年ぶりの1倍台となったものの、平成19年以降は景気後退の影響を受け低下し、平成21年には0.47倍となった。平成22年以降は再び上昇傾向にあったが、令和2年は1.18倍と、前年と比べ0.42ポイント低下した。

